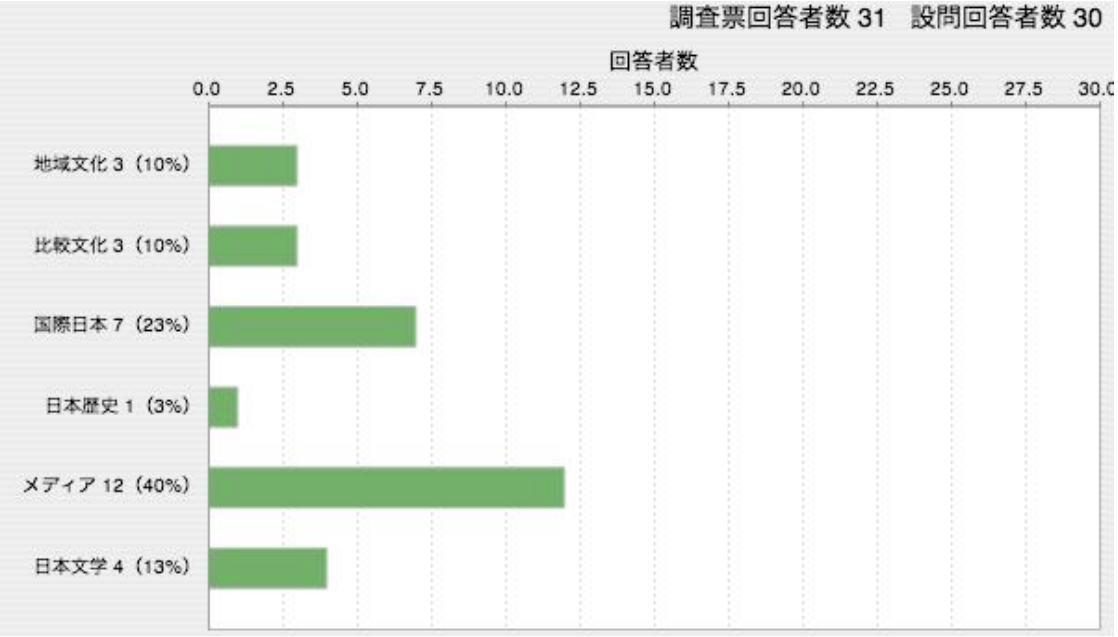
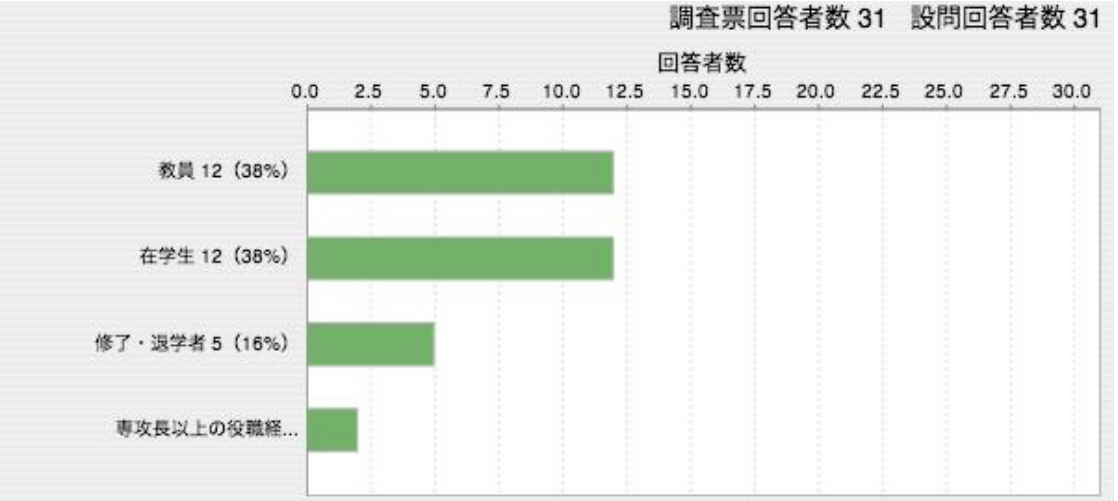
文化科学研究科「スチューデント・イニシアティブ事業」
に係るアンケート調査の集計結果

Q1. ご所属の専攻

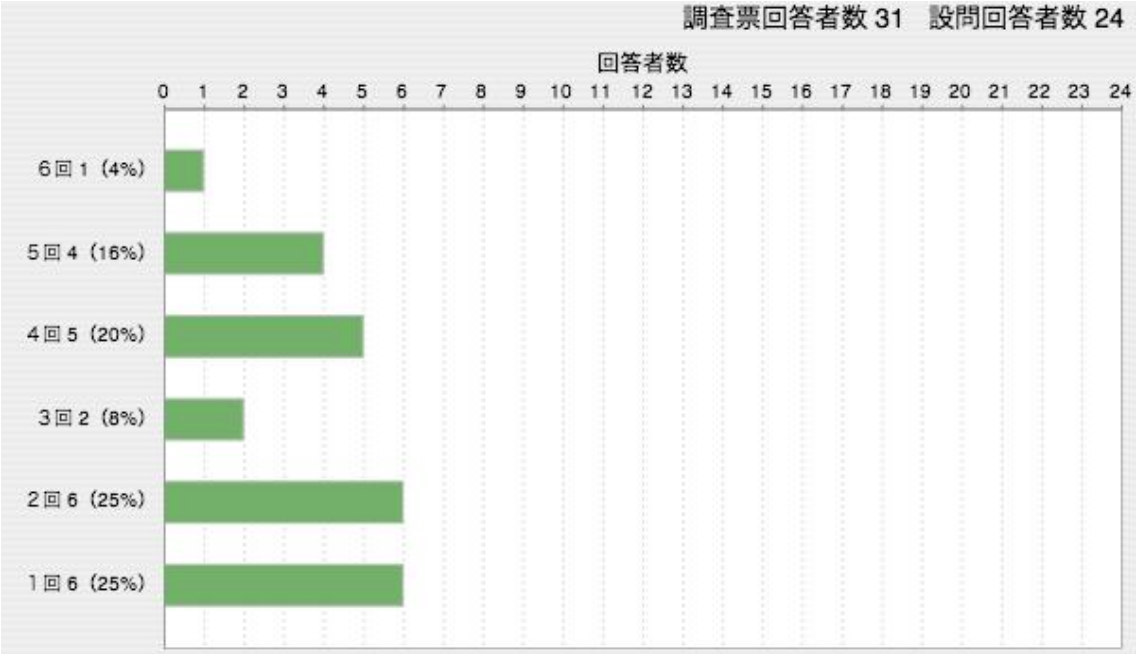



Q2. 現在のお立場

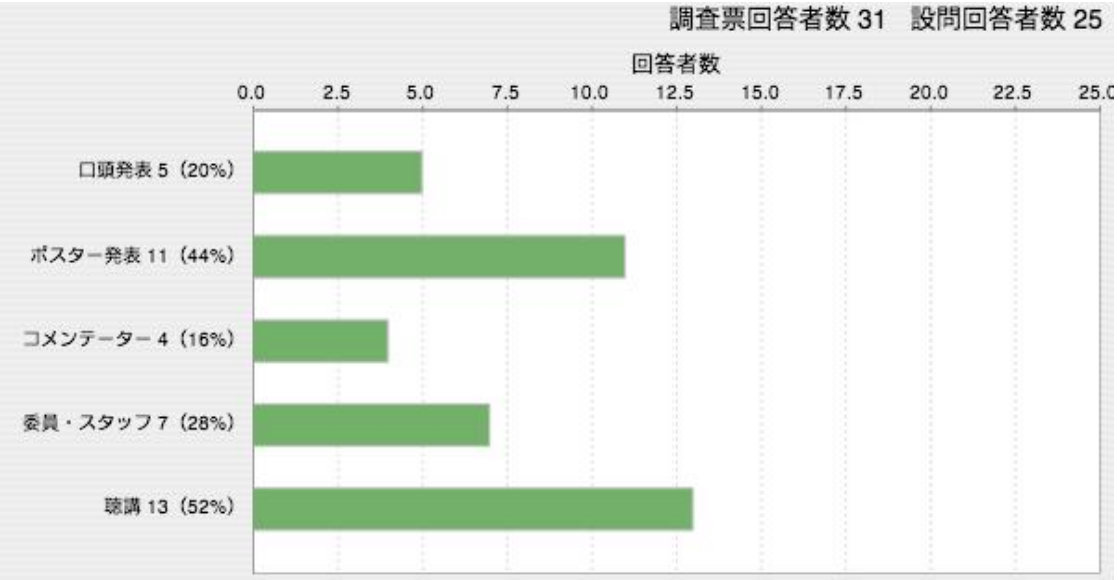


Q3. シンポジウム・フォーラムに参加された方にお尋ねします

1-a. 参加回数




1-b. 参加形態（複数回答可）



1-c．本事業の必要度

自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

・研究科のカバーする領域が多様なので、いっしょに何かをするために無理をしている。学術的な価値は低く、週末をつぶしてでも参加する意義が感じられない。
・企画や裏方を務める学生の負担が過重にならないかが、少し心配。
・これまでのフォーラムは、学生・教員・専攻のいずれをも含み込んだ研究科全体のものには、必ずしもなり切れていない。今後学生の中から改善・続行の声が上がって来ることを期待したい。
・参加したフォーラムはいずれも、発表をする学生と、委員やスタッフをしている教員および学生くらいしか参加者がいなかった。
そのため、今後は、当事者のみならず、他の学生や教員も、一般のオーディエンスとしてもっと参加することによって､イベント自体の質･量ともに高めていくべきだと思う。
・ふだん知り合うことのない他学科の学生さんたちと交流できる点はよかった。ただ、宿泊を伴うような大掛かりなものばかりではなく、地理的に比較的近い学校同士でグループを作って、日帰り参加のできるような気楽な形態のものもあれば、参加しやすいのではないかと思った。
・他専攻の先生方や学生の研究をじっくりと聴くことができる貴重な機会なので、ぜひ残してほしい。なお、参加費を取ってよいので、修了者も参加出来るようにして（修了すると情報が入らないので、情報も）ほしい。私はポスター発表もせず、質問者になったことくらいですが、参加して良かったといつも思っていました。充実していました。
・シンポジウムの内容をまとめただけの冊子を毎年作っているようだが、税金の無駄使いではないか。予算をつけたからやりました、というのがありありと伝わってくる。社会一般的には通用しないので、届くたびに恥ずかしく感じている。せめて「総研大ジャー

ナル」くらいの手間をかけ、クオリティも確保してほしい。
・学術フォーラムは教員の間で開催意義が共有化されていないため、文科フォーラムのように発表やポスターに統一性がない。
先生方の温度差も様々なので、参加した学生としては、戸惑う。
・刺激的な発表や他分野の方（先生、学生）との交流（研究に関する議論）ができて大変よいと思います。
・他専攻との交流機会としては必要だと思うが、発表会としての重要度はさほど高いものとは感じない。
・すでに成果をあげている事業（学生セミナーなど）は、可能な範囲で恒常経費による運営に組み込む。
なお、学生企画委員などの負担は、できるだけ軽減したい。
これに関して、ＲＡとしての手当てとの兼ね合いも再考すべき段階かと考える。

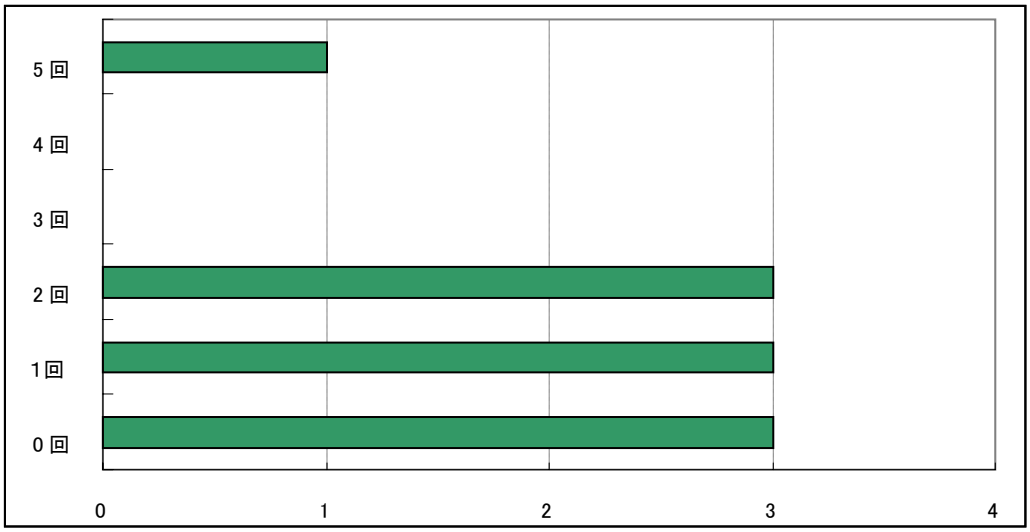
**Q4. 国内外学生派遣事業に応募された方に、お尋ねします**

１．国内申請

1-a. 申請区分・回数

・学会発表　０回（５件）

・調査活動



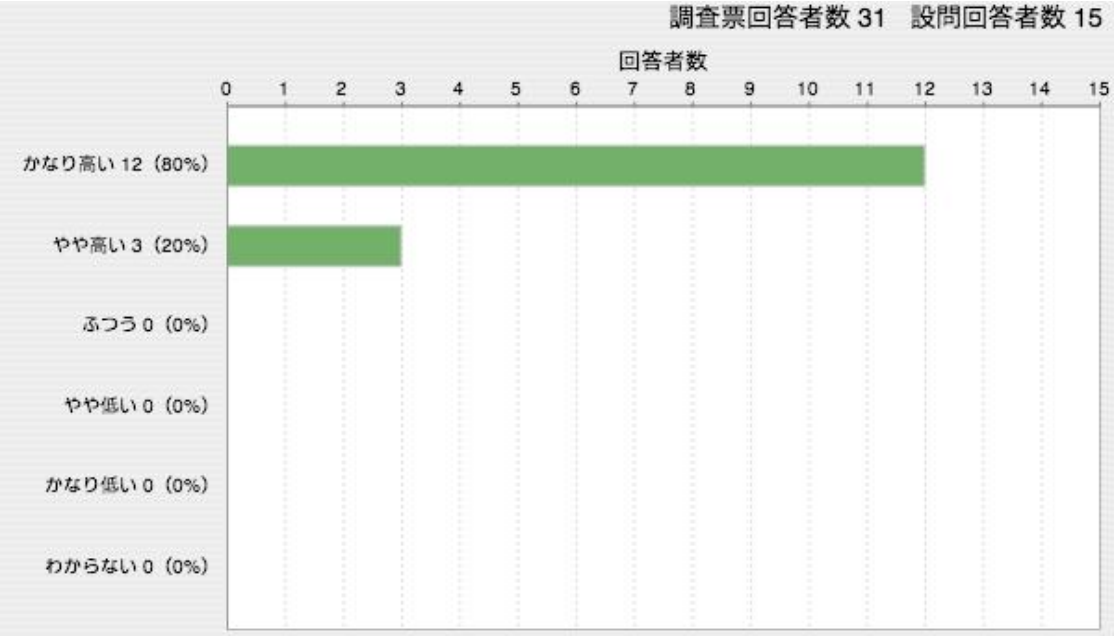

・その他　０回（２件）

1-b. 成果報告状況（公表済みのものを記載してください）

・2007・2008 年調査活動について成果報告を行った。

・日文研内での成果報告の他、博士論文、国際シンポジウムでの発表など

1-c．本事業の必要度




自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

・それなりの制約はあっても、国内外を含め、学生の調査研究活動の助成として機能し続けているように思う。ただ、イニシアティブ草創期に比べると、近時応募件数が減ってきているのが気になる。

・フィールドワークや資料調査のために使っていた人は少なくないので、絶対必要な制度です。

・学生に国内学会での発表の機会を与えるために、学会発表旅費・参加費支援を今後とも継続してほしい。
学生にデータ収集の機会を与えるために、調査活動旅費・調査費支援を今後とも継続してほしい。

・学生の論文作成のための国内調査を可能とする点で重要なので何らかの形で継続したほうが良い

・本派遣事業があったおかげで調査活動を積極的に計画的に行う助けになっていると思う
要望としては、調査・実験での謝礼も計画性のあるものに対しては支援が欲しい。
同一年度の近い時期に学会発表や調査が重なると複数申請が行いにくいので改善してほしい。

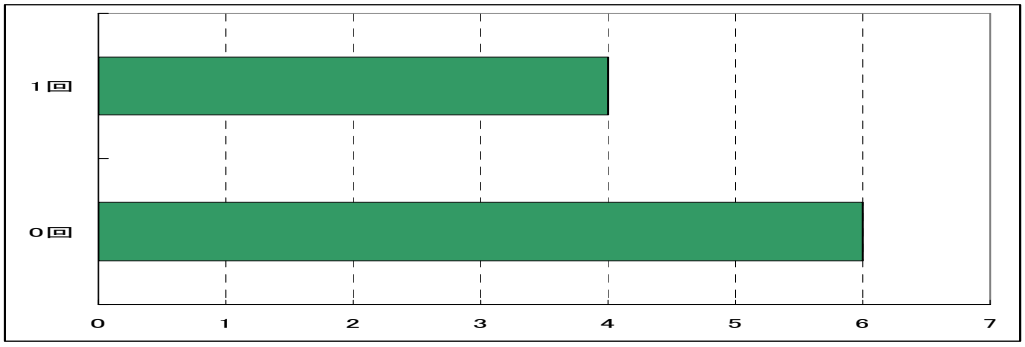
・諸事業群のために工夫した書類はそのまま維持する。ただし多数の事業群を並列して知らせるのではなく、学生の要望に応じて
適切な区画での書類申請ができるように事務サイドで助言を与えられるように工夫する。
学生からの申請に応じて、専攻長会議で審議の上、許可する方式で、対応できるはず。
なお、これも特別経費ではなく、むしろ恒常経費の運営枠のなかで運営できる方向を目指したい。

・個人的には、かなり有益な現地調査が出来た。この派遣事業の援助がなかったら、当時、経済的に国外調査には行けなかった。なので、あったほうが良いと思う。

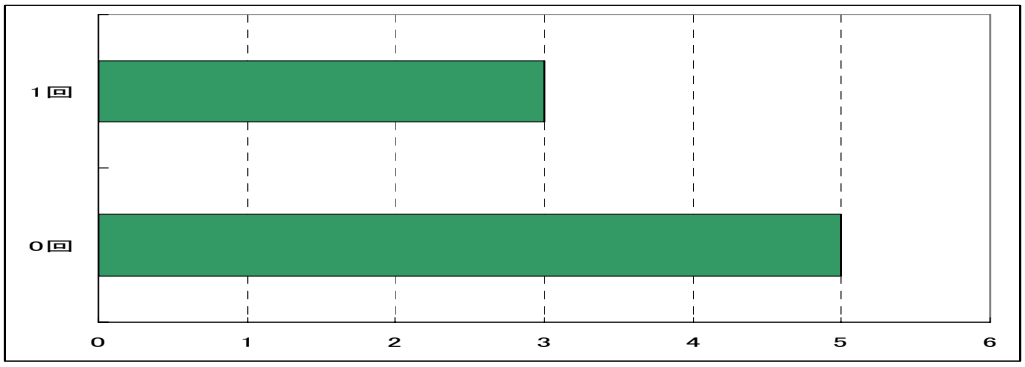
２．国外申請

2-a. 申請区分・回数

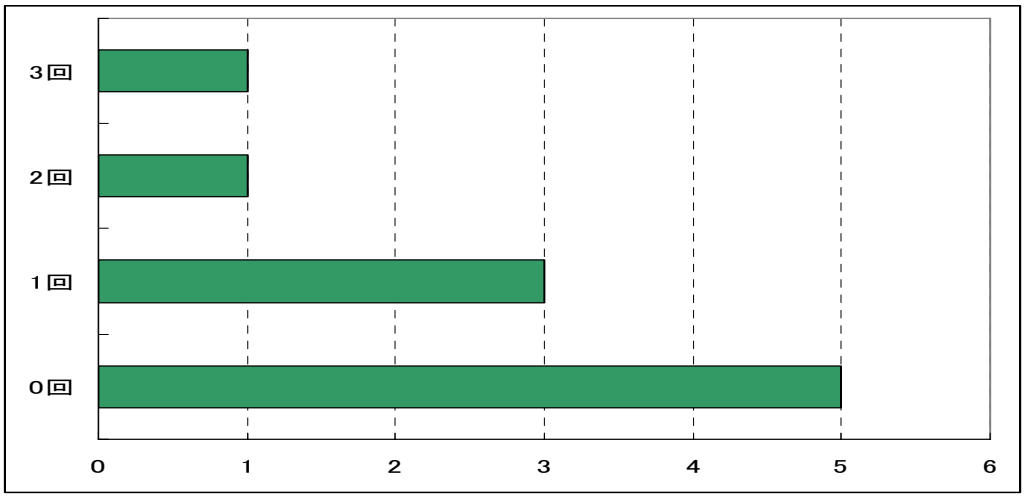
・学会発表




・研究科選定国際会議参加（発表を含む）




・調査活動

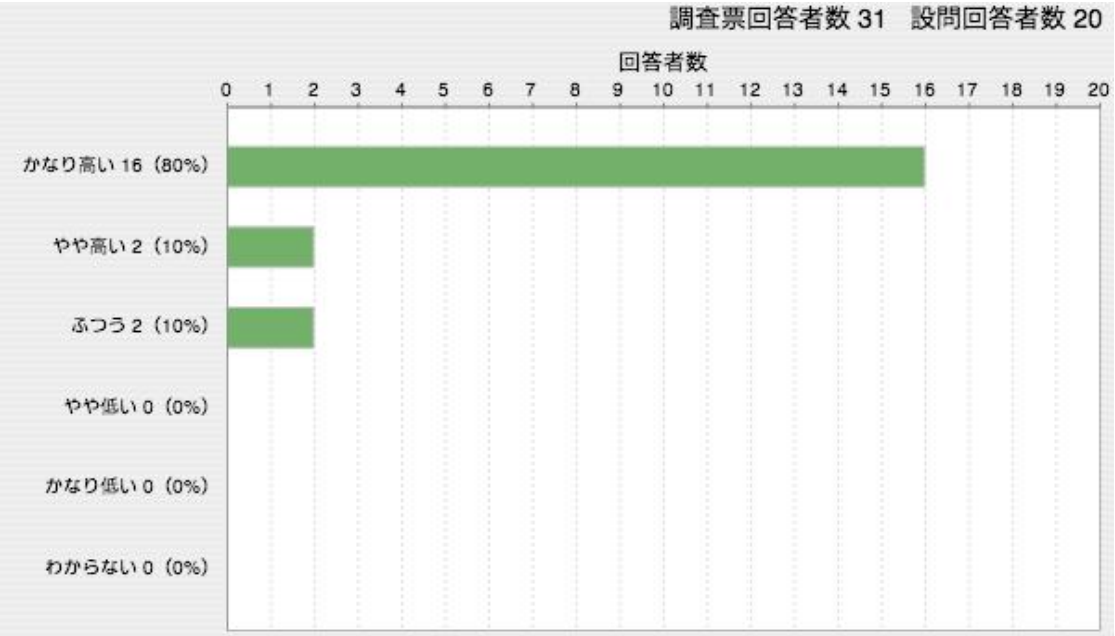


・その他
海外教育研究機関活用事業…１件

2-b. 成果報告状況（公表済みのものを記載してください）

・?@岡部真由美 2008 「「社会のために」生きる僧侶たちー北タイ・チェンマイ県Ｄ寺のある僧侶を事例としてー」『年報タイ研究』9 号：19－33, 日本タイ学会。?AOkabe, Mayumi 2009 "Community Development and Network Construction among Buddhist Monks in Contemporary Thailand: "Community Develoment Monks' Network in Northern Thailand", A case", Journal of Welfare and Social Work, Department of Welfare and Social Work, Huachiew Chalermprakiat University, Thailand, (in press).
・なし
・ブルガリアヨーグルトの経営人類学的研究―伝統派の LB 社と革新派のダノン社―; From Bulgarian Sour Milk to "Meiji Bulgaria Yogurt" – Opposing Interpretations of Yogurt in a "Mono-cultural" Society など
・2009 年度の国際会議発表について成果報告（ポスター発表）を行った。

2-c. 本事業の必要度




自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

・国外での調査研究の補助はぜひ必要だが、研究科選定国際会議はどうか。残すとすれば、運用上の一層の工夫を要する。
・学生にとって、海外での学会や国際会議での発表は、言語の面でのハードルに加えて、渡航費用の問題がきわめて大きな問題である。しかし、本事業のおかげでその問題がクリアできるならば、学生の研究が、内容においても人的交流においても、日本国内にと

どまらない発展が期待できる。したがって、この事業はぜひ継続していただきたい。

　ただし、調査活動への支援については、海外で調査を実施するには比較的低額の金額のみが上限と設定されている。そのため、長期間の調査に行こうとする人は、必要な渡航費用の一部しか工面できない。そこで、申請する際に、上限額に従った申請区分を設けることを提案する。高額のものは、助成する人数が限定されることによって、競争が高くなるかもしれないが、それは質のよい調査を促進することにつながる。また、比較的小額のものは、現状よりも助成される人数が減るかもしれないが、小額で足りる人のみが申請するのであれば問題がない。このように、申請する学生のニーズに合わせた申請区分を設けることによって、本当に必要な人に必要な分だけの支援が行き届くようになることを望んでいる。

・博士論文をまとめるうえで非常にありがたい事業であった。おかげで調査から学会発表、現地の研究者との交流まで
幅広い研究活動をおこなうことができた。後に続く学生のために、今後の継続を希望いたします。

・私は国外には行きませんでしたが、調査と発表のために絶対に残すべきです。

・学生により濃淡が明確にあるのではないか。選考基準も不透明。これらに関する話が、説明不足で学生の間では、大いに不満を感じている人が多いのではないか。教授が特権的に、属人的に運用してはいないか。また、学生も少ないので、大学側が主体的になり、全学生に公平に予算をはりつけ、実施をはたらきかけてもいいのではないか。特に仕事をもつ人間は、収入があることから、応募をするのが気持ち的にしにくい。仕事をしていない人を主軸に運用してます感がぬぐえない。学費も税金もしっかり払っている健全な勤労学生にも、声かけや不満の残らないような納得的な説明が必要と感じている。選考結果および、その理由と額を学生にわかるように公表してほしい。

・学生に国際会議での発表の機会を与えるため、学会発表旅費・参加費支援を継続してほしい。

・学生の論文作成過程で重要な英語での発表機会を与えるなど点で重要なので何らかの形で継続したほうが良い

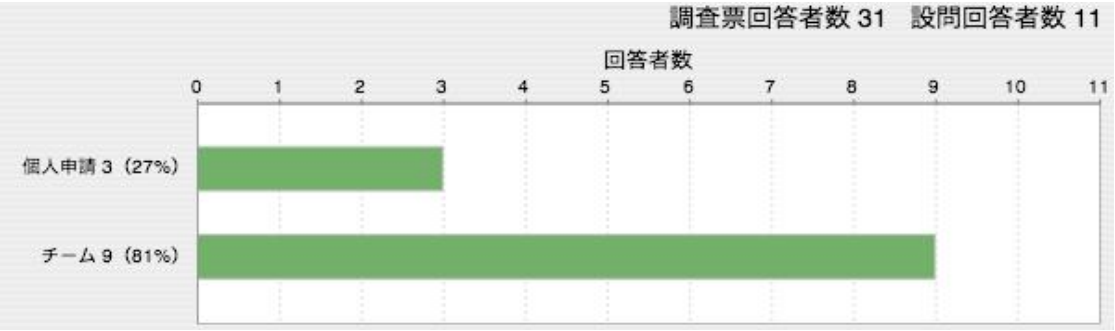
・在学中は、金銭的・経済的にも厳しい状況でしたので本授業でのサポートはとても助かりました。派遣事業の支援によって研究に対するモチベーションも促進した気がします。

・国際学会内でのセミナーなど、有料でありかつ博士論文のための学習に必要な機会に対しても支援が受けられるとより効果的に学会での情報収集ができる。

・残念ながら、在学中には申請できなかったが、学生にとっては大変有益な事業だと思う。

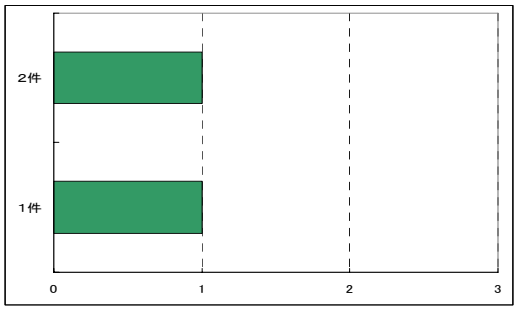
Q5.学生企画事業などの活動助成に申請ないし参加した方に、お尋ねします

1-a. 申請形態（複数回答可）

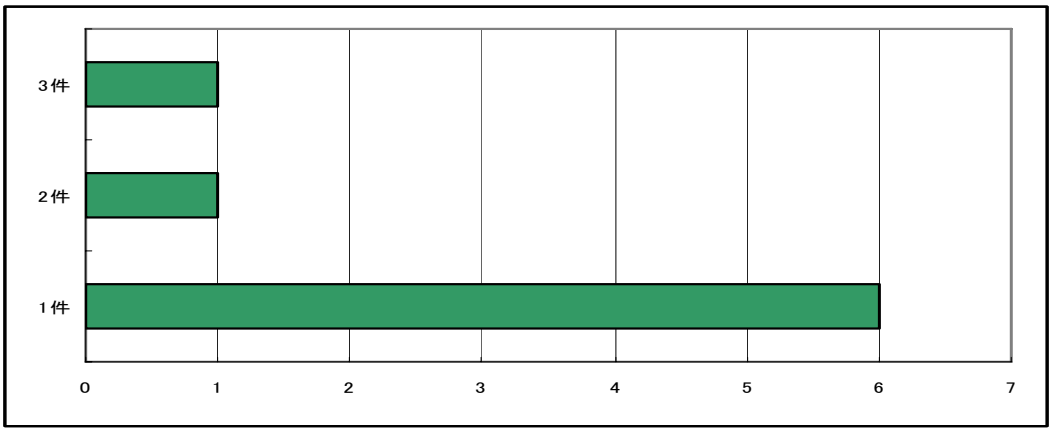



1-b. 参加件数

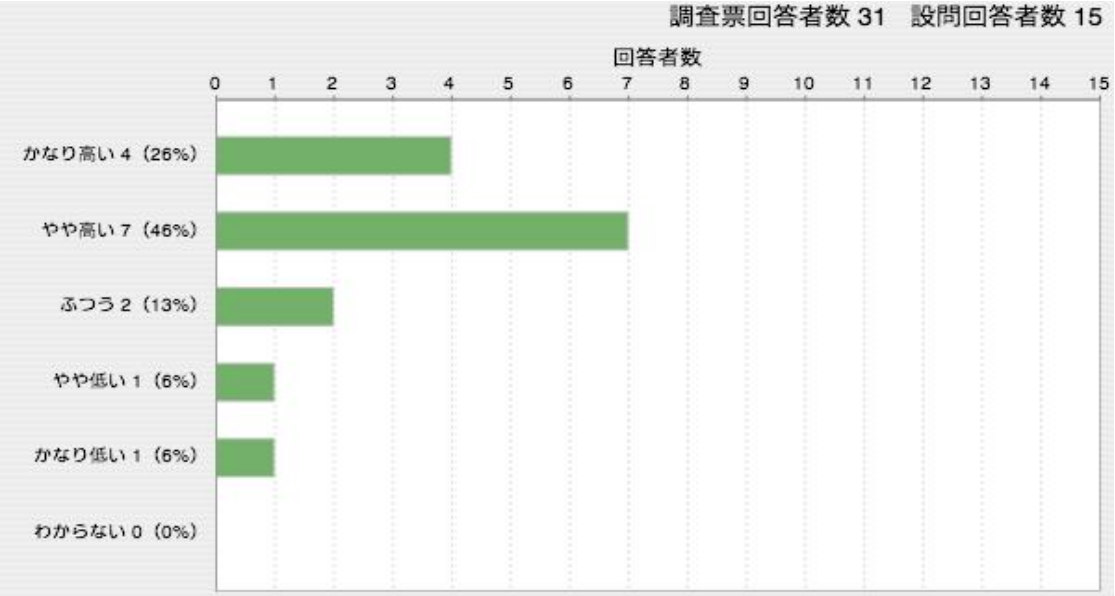
・個人




・チーム



1-c．本事業の必要度

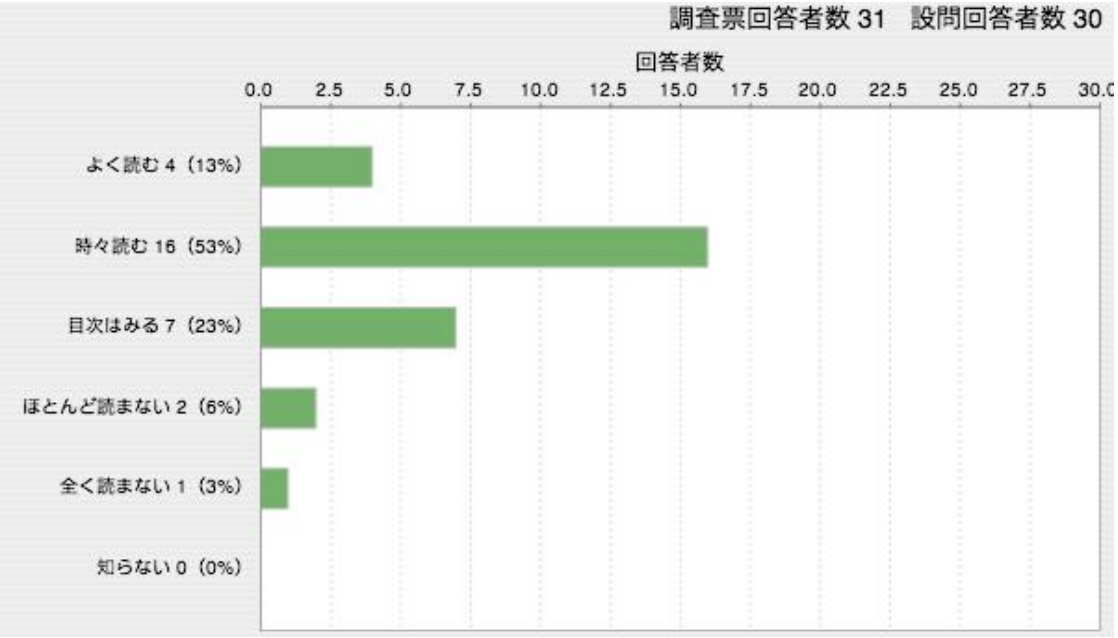



自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

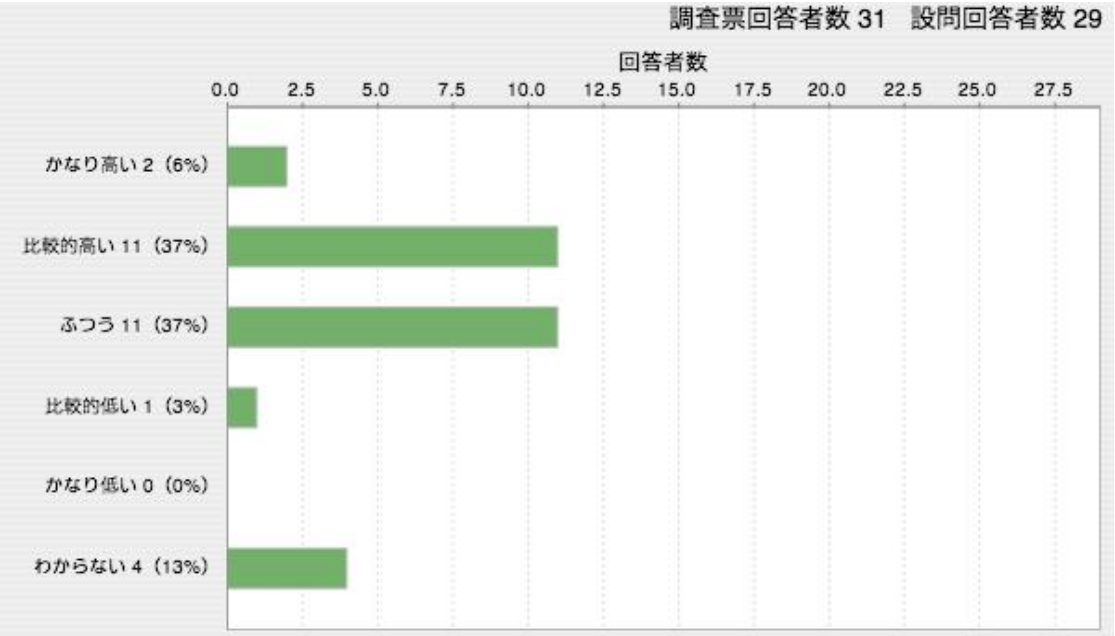
・学生の発案による研究企画が、研究科の活性化につながることを期待している。
・普段他専攻との交流する機会が滅多にないにもかかわらず、他専攻を巻き込んだ申請者を応募の条件とするのは、実情に合っていない。よって他専攻のみならず、自専攻の学生のみでも応募できるようなものでなければならない。
・他専攻の学生とも一緒に何かをするというのは、貴重な経験で、幅の広い、応用の利く人材を育てるために必要だと思います。ただ、ルールその他、使いやすいとは言い難いところもあるので、よりよいものにすべきだと思います。
・予算の執行を簡素化してほしい。無駄な資料作りが多く、研究の効率性がそがれる。
・専攻をまたがって共同研究を実施する経験は、将来の学際的研究の芽をはぐくむので、継続してほしい。できれば、複数年度にまたがる研究も支援してほしい。
・連携促進、奨学金的性格などが混在している。学生への負担もやや大きいので少し整理してもよいかもしれない
・総研大ならではの研究活動助成だと考えるから、あった方がよい。
・他専攻講義受講援助

Q6.『総研大文化科学研究』（年刊）について、お尋ねします

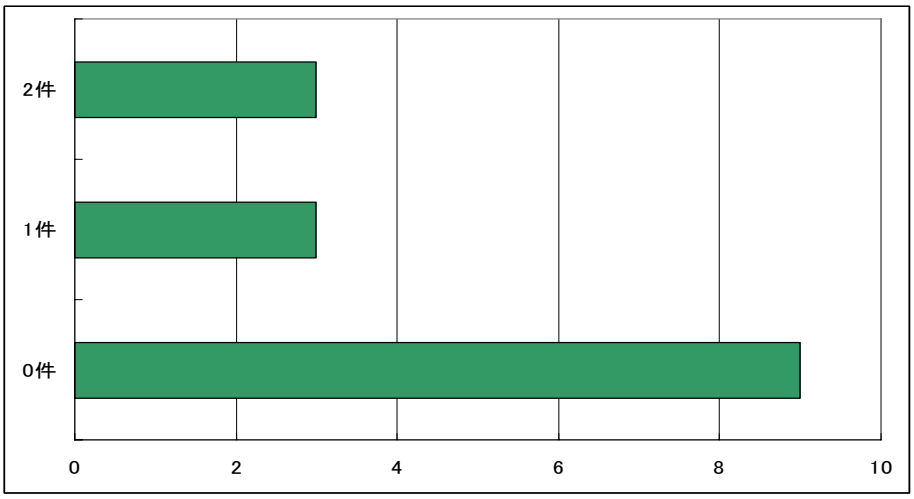
1-a. 活用度・認知度



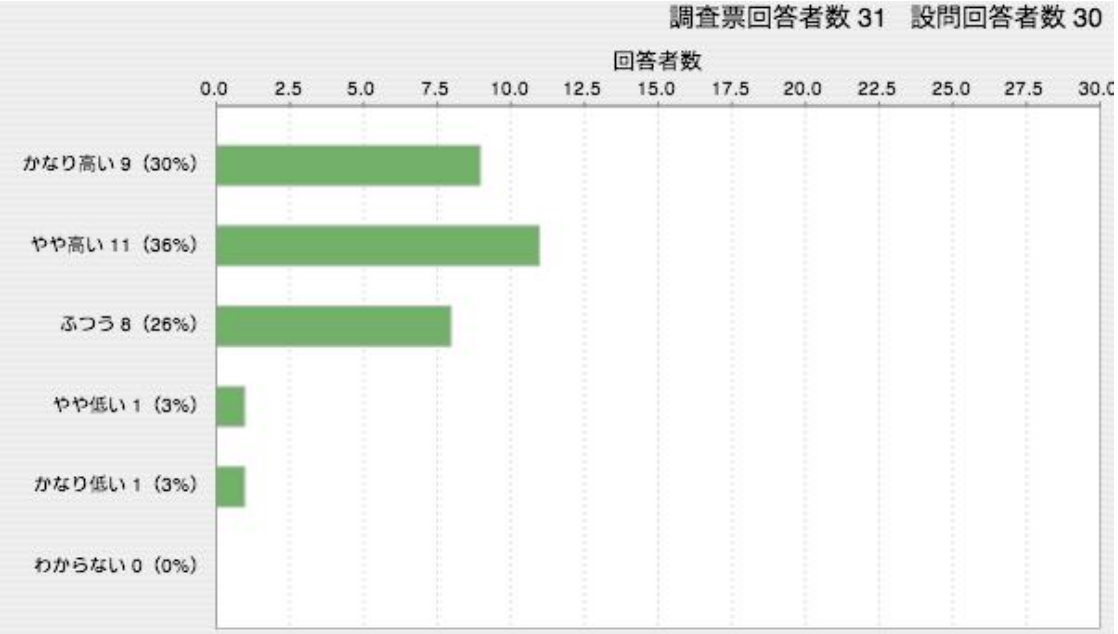

1-b. 収録論文などの水準



1-c. 投稿・採択件数（投稿／採択／投稿中）




1-d. 本事業の必要度




自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

・研究科の分野が広すぎるため、かえって固定した読者が得られない。本誌に採録されても学術的な価値はほとんどなく、学生の成果発表の場としては、基盤機関の紀要でじゅうぶん間に合っている。

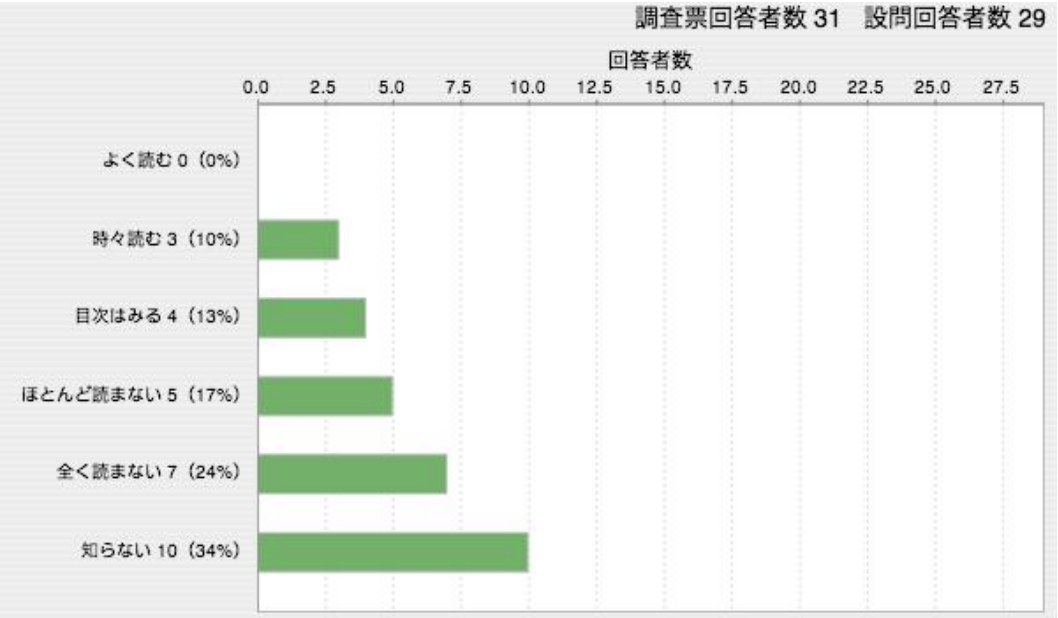
・基盤機関にも紀要等があるはずだが、学生にとって発表の手段が多様にあった方がよい。博論の中間過程として、論文を活字化していくことは、ひとつの目安・目標になるので重要である。

・知名度の高い国立私立大学などに所蔵がないのが気になります。

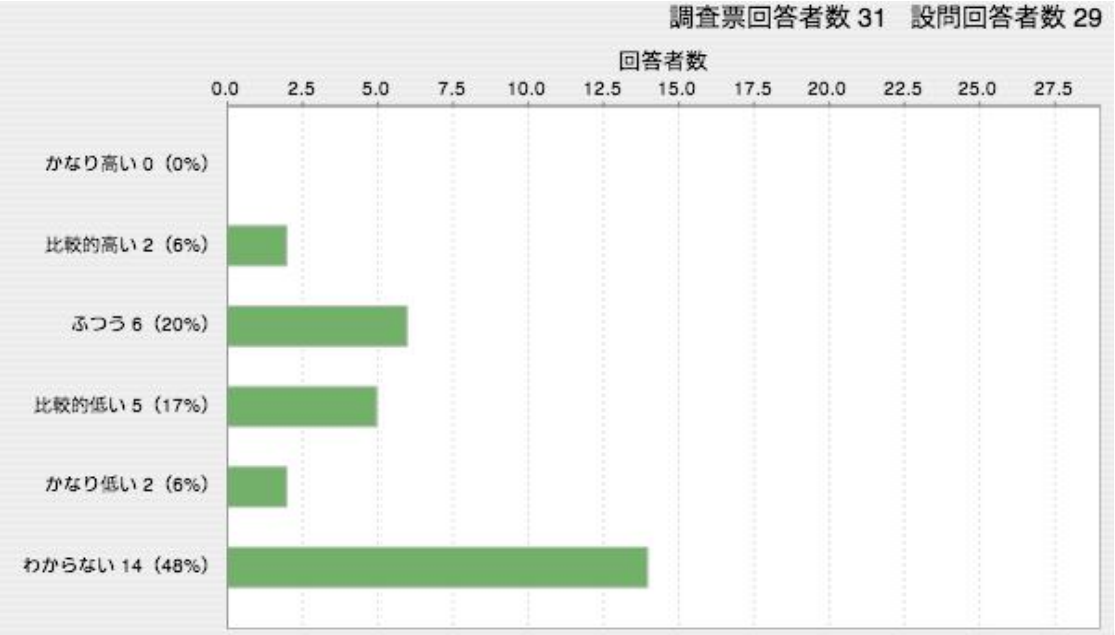
・研究科間をつなぐのみならず、研究科から発信する学問的媒体として、学生のみならず教員も投稿し、大切に育てていく必要がある。
・毎回、文化科学研究科内の学生たちが、査読付き雑誌だからという理由で投稿しているのが現状で、雑誌そのものにこれといった特徴がないため、投稿しようという意欲に欠ける。また、査読がどのようなプロセスで行われるかも、あまり説明されていないような気がする。
発行回数を年に二回に増やし、そのうち一回は特集をするなど、魅力のある雑誌づくりに努力が払われるのも良いかと思う。
・紀要のようなかたちで、学生に投稿論文を書く機会を与えるという意味で意義深いかと思います。
・私の場合、論文の字数と、表を伴うなどの形式の点で、他の専門雑誌には投稿しにくい論文であったので、この紀要があってとても助かりました。私と同様の事情で、他雑誌に投稿できない、あるいは投稿しても採用にならない人も結構いるのではないでしょうか。このような紀要は大学院教育の上で絶対に必要です。
・博士論文にどの程度効いてくるのか。この説明がないので、論文を書いたら他のジャーナルに送ってしまうインセンティブのほうがが高い。むしろ、博士課程を前提に入学させている以上、全学生に必ず一本書かせるくらいの仕組みにすべきではないか。そしてこれを書いてから、博士論文にとりかかるようなプロセスを明示してもいいのではないか。
・冊子も作り、大学・研究機関等に送り、認知度を拡げるのが良いかと思います。
・努力しても外部からは「社内季報」的な性格のように取られる可能性が高いので、（上質の紙で大量に印刷するなど）経費をあまりかけるべきではないと思う。
・文系学生にとっては必要らしい。メディアは工学系なので、投稿雑誌には困っていないが、困っている分野の学生であれば、いいと思う。
・年 1 回発行で十分だと思うが、他の年 1・2 回発行のものと応募の最終の時期が近く、応募しにくい部分もある。
12 月、3 月など、他に投稿できないが、研究の進捗で投稿したくなる時期に投稿締切りがある方がありがたい。
また、情報をこちらから集めないといつが締め切りかも逃しやすいので、もう少し積極的に通知などをしてほしい。
・この文化科学研究の「紀要」にあたる雑誌は、絶対に継続すべきであるし、絶対に必要であると思う。しかし、紙媒体が少なく、学外での認知度が低いことは事実であろう。
一般的な認知度を高めるための広報活動が必要であると思う。
学術誌としての水準を上げるためには、編集者や出版社の努力がもう少しあっても良いと思うが。。。

Q7.遠隔地教育（e-Learning）について、お尋ねします

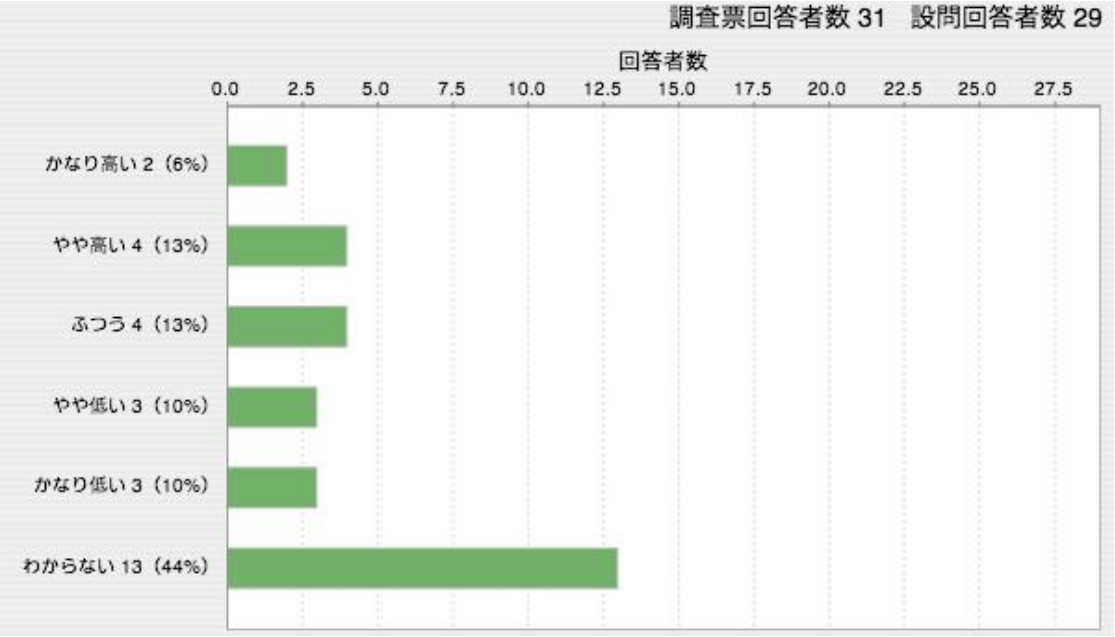
1-a. 活用度・認知度




1-b. 実施状況の充実度



1-c．本事業の必要度




自由記述（今後あった方がよい、もしくはやめた方がよい事項等、本事業について自由にご記入ください）

・e-Learning 教材が、研究科において、教育の場でどの程度効果的に使用されているのか、正直良く分からない。

・私自身もこの事業からの予算でプロジェクトにかかわったが、実際に総研大内では認知度が低く、時間や労力を使ったわりに、
教育的成果はあまりないのではないかという気がした。また、ネットを通じて広く配信されているという点で社会性があり、その点には意義深いものを感じたが、それを見た団体やメディアから講演依頼や出版企画の持ち込みがあった際、プロジェクトの性格上、制約も多く、それを発展させていくことが容易にはいかなかったという経緯があった。研究成果を社会に還元するといった広い視野での教育事業を立ち上げることも、これからの大学院教育に求められているひとつの方向性ではないかという気もしている。

・博士研究というきわめて特殊なテーマ研究に、遠隔教育が役立つケースはどの程度あるのか。しっかりと吟味すべきであろう。

・研究科で共有できる e-Learning による教育プログラムを開発するだけでなく、教材にアクセスできるような環境を整備してください。

・特に社会人学生など、背景の異なる学生からの学習要求に従ったコンテンツ（例えば基礎解析能力、データ処理技術、数学、統計学、論文作成法など）について、参考書的なコンテンツを web などで用意するのは有効といえる。またビデオ会議などをゼミ、討議のために利用するのも有効でありそのソフトなどの基盤を用意するのは必要といえる。しかし単位を与える e-learning など学生に強要する e-learning は、不要な学生までも巻き込み論文検討の妨げとなりかねないので不要と思われる。

・存在を知らなかった。

・e-Learning 自体は知っていますが、遠隔教育について「読む」「読まない」といわれると意味がわかりません。
特定の媒体を指すのでしょうか？？？

Q8. 事業全般へのご意見（今後の必要性・方向性など）

・ときに１００万を超えるような予算を、学生に簡単に与えるのは教育上よくない。学生は早く論文を完成させなければならないのに、その彼らに事業をさせようという発想そのものがおかしいのではないか。
・総研大の他専攻の院生と交流できる機会は、他の大学院にはない極めて個性的で有効な特徴だと思いますので、さらなる周知と、総研大入学１年次の意識の徹底が進捗されてほしいと願っています。
・本事業は、行き着くところまで行ったと思う。今後は思い切った刈り込みが必要であるが、従来の活動で利用率の高かったのは、主として専門研究の推進をサポートする事業群である。そこに魅力的な専攻横断的事業（要素）を挿み込むことがきわめて難しく、学生・教員・専攻間で十分な合意が得にくいというのが現状であろう。今は性急に「次」に進むより、積極的に「次」を求める研究科内部からの声の高まりを待つべきではないか。
・在学中は大変、本事業の恩恵にあずかりました。博士論文をまとめることができたのも、この事業のおかげで現地調査や発表を重ねられたからだと思っております。どうもありがとうございました。今後も、学生の個々の自発的なニーズにこたえるような事業を継続していただけることを後から続く学生の皆様のためにも願っております。
・シンポジウム・フォーラムの出席率（特に教員）が低いことに対して、何らかの方策をお願いしたいです。
・予算の節約など事情があって、削減をはかるためのアンケートかと思いますが、削ることよりも、フォーラムや紀要など、他に宣伝しアピールしてもっと認知されるように、あるいは多少は収入？になるように、努力するほうが良いと思います。他大の大学院でも、学会や資料調査の費用補助を行う制度があったり、作ったりする動きもありますが、優秀な院生を確保するためにも、必要なことばかりではないでしょうか。
・これまでの予算の内容を全学生に公表し、その成果をディスカッションし、今後の実り多き研究にするにはどうしたらいいか、そのような話し合いを持つべきだと思う。
・この事業は、分散している各専攻を、研究科としてまとめていく上で大変重要なので、継続してほしい。
・各事業について、その都度、メールで連絡がきますが、「スチューデント・イニシアティブ事業」の全体像が分かるような資料を年度初めに配布する等してはいかがでしょうか。
・選択と集中で、必要事業を絞った方がいい。また学生主体の活動は、先生を入れるとややこしくなるので、やはり学生活動と先生の活動は切り離して活動運営した方がいいと思う。委員経験者としての感想。
・学生派遣事業での成果をもとに論文作成や研究費申請などを行うことができたことについて大変感謝しています。今後も派遣事業については改善をしつつ、積極的に行ってい

ただければと思っています。

・開催年は覚えていないが、東京青山で開催されたワークショップで、他専攻になりきり研究方法を考える、という企画に参加したが、たいへん有意義であった。あのような企画であれば、今後も実施する意味があると思う。

・Ph.D 取得後の学生への支援を、イニシアティブ経費関連の事業とは個別に、学長・執行部で検討していただけるなら幸いである。
内容としては、イニシアティブ関連事業に準じる支援を、卒業後、未就職の博士号取得者に適応する行政的規定が可能かどうかの
検討が中心課題となろう。